

2009年9月10日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

株価上昇もドル安が続く

欧州株式市場は5日続伸。仏自動車メーカーのCEOが「金融危機の最悪期は終わった」と述べたことが好感されて自動車株が大幅高となり、ダウ欧州600指数は11ヵ月ぶりの高値を更新しました。米国市場も続伸し、S&P500指数は11ヵ月ぶりの高値を更新しました。ページブック（米地区連銀経済報告）の発表を受けて上げ幅を縮める場面もありましたが、引けにかけて再び値を戻し、総じて堅調な推移でした。米銀行大手が、生産活動の拡大を背景に投資判断を引き上げた大手コングロマリッド株が相場上昇を牽引しました。一方、為替市場ではドルが1年ぶりの安値まで下落しました。ロンドン銀行間貸出金利（LIBOR）市場ではドルが最も低い調達金利通貨となったことで、ドル売り・高金利通貨買いの動きが加速しました。キャリー取引の調達通貨として、これまで円が選好されてきましたが、足元でドル金利が円金利を下回っており、ドルが円に代わり調達金利としての役割を担っていることが、ドル安・円高の一因となっています。ドル円相場は一時、91円61銭と2月以来の安値水準まで下落しました。米国では金融緩和策が当面の間、継続される見通しとなっていることから、今後も投資家のリスク許容度の拡大局面では、ドル・キャリー取引が行われる可能性が考えられます。

ページブックでは、全12地区連銀のうち11連銀が7-8月の経済活動は安定もしくは改善基調と報告する一方、大部分の地区が小売売上高は伸びず、商業用不動産市場や雇用環境は依然として弱いと指摘し、個人消費について慎重な見方が示されました。これを受けて、マーケットでは一時的に売りが優勢となりました。

明日のSQ算出を前に、10500円を意識した動き

国内株式市場では欧米市場が続伸したのを受けて、前日比プラス圏でスタートしました。その後も株価指数は上昇幅を拡大させました。上昇を牽引したのは、メガバンク3行や電機大手などの主力大型株となっており、昨日の下落がきっかけで銘柄中心に買い戻しが優勢となりました。92円台で推移していたドル円相場が、後場に入り一時91円台まで円高が進みましたが、株式相場ではこれを嫌気する動きはほとんど見られませんでした。株価指数は大引けにかけて一段と上昇し、日経平均株価は7営業日ぶりに10500円台を回復しました。マーケットでは、オイルマネーなど海外からの投資資金が流入しているとの噂も出ていました。東証33業種全てが上昇となりましたが、東証一部売買代金は1兆3000億円台にとどまり、現物市場は盛り上がりには欠けました。現物が薄商いの中、明日のSQ算出に絡んで、オプション権利行使価格の中心価格帯である10500円を意識した先物買いが裁定買いを誘ったことも、上昇の振れ幅を大きくさせました。

7月の機械受注統計は、機械受注額（除く船・電機）は前月比▲9.3%の6647億円と過去最低を記録し、市場予想（▲3.5%）も大幅に下回りました。生産活動は持ち直しの兆しを見せているものの、稼働率は依然として低水準であることから、企業の設備投資抑制傾向はしばらく続くことが予想され、景気への影響が懸念されます。

以上